



世界経済・金融市場のトレンド

1 景気後退リスクを織り込み始めた海外の株式市場

各国の中央銀行が積極的な金融引き締めを継続すれば、景気を冷やし過ぎることなく、物価抑制に成功するのは難しくなってきたとの見方が浮上。世界経済のソフト・ランディング(軟着陸)が難しくなるとの連想につながりました。ただし、日米欧の経済ではコロナ禍の財政支援等もあり、家計や企業の経済活動は堅調さを維持しており、景気の変調は米住宅市場など一部のセクターに限られています。

こうした状況下、市場では先走りの景気後退リスクを織り込む動きがみられました。欧米株価は総じて年初来安値を更新。米S&P500など欧米の主要株価は直近高値から20%超安となり、いわゆる「弱気相場」入りのサインが点灯。対照的に、日本株では経済再開期待やドル建での割安感などを背景に底堅い推移が続きました。

足元では、欧米長期金利の上昇や、原油・食料などの商品市況高には歯止めがかかりましたが、ウクライナ情勢や中国でのゼロコロナ政策をめぐる不透明感は強く、世界経済の見極めにはなお時間を要する情勢です。

2 ドル高基調の継続 ～ドル円相場は約24年ぶりの円安水準更新

為替市場では、5月中旬からのドル高調整は短命に終わり、再びドル高基調に戻りました。米利上げ加速観測に加えて、不確実性下での基軸通貨ドルの魅力や米国経済の相対的な優位性などに市場の関心が集まりました。

ドル円相場は、金融政策の対照性をテーマに円売りが活発化。他の先進国が軒並み金融引き締めを強化する一方、日銀は緩和政策の維持を決定。投機的な円売りを巻き込みながら、ドル円相場は一時137円ちょうどまで上昇。1998年9月以来、23年9カ月ぶりの円安水準を更新しました。日本当局の為替介入への警戒感がありますが、スピード調整はあってもトレンド転換は難しいとの見方が優勢です。

ユーロ円はウクライナ情勢を受けた域内経済の悪化懸念が上値を抑えました。豪ドル円は90円台半ばで揉みあいましたが、オーストラリアでは米国と同程度の利上げが織り込まれ、中国経済次第では上値が期待できる情勢です。

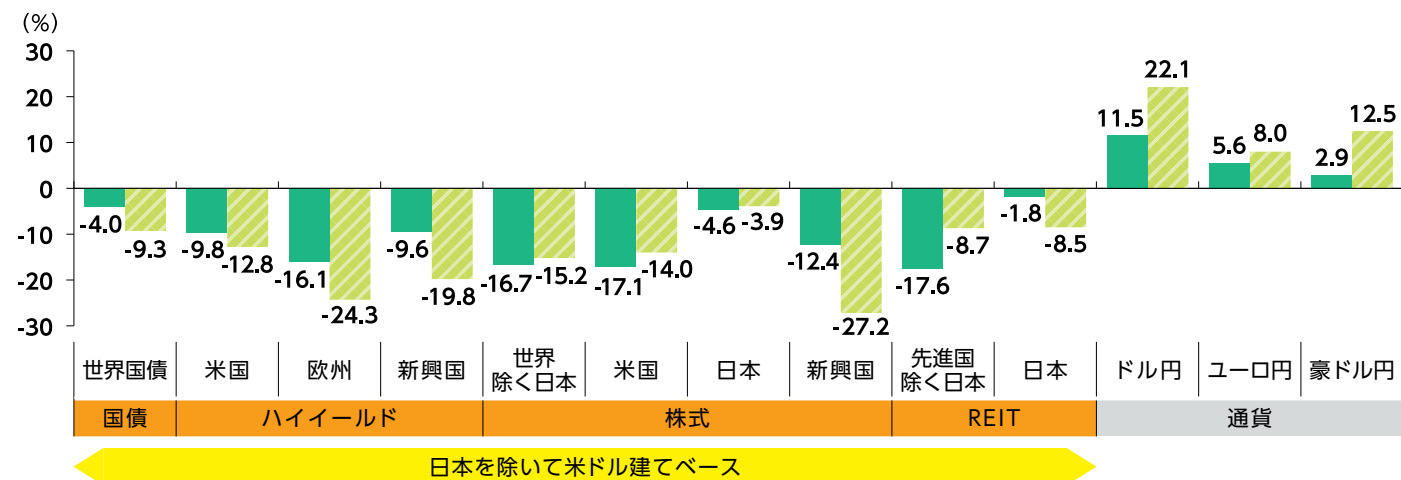
3 マネー流出が続く新興国経済

投資家のリスク回避姿勢を背景に、新興国からマネーを引き揚げる動きが継続。とりわけ、資源を持たない新興国ではインフレ対応の利上げ、エネルギーや食料の価格高騰による経済への悪影響が懸念されました。

タイなど東アジア諸国では、総じて株安・通貨安の展開。インドルピーの対ドル相場は最安値を更新しました。ウクライナと地理的に近いトルコや東欧諸国の通貨も軟調に推移。資源を持つブラジルでも、株安と通貨安となりました。

一方で、中国では行動規制の緩和や景気対策を好感し、上海株は4月下旬を底に大きく反発。人民元の対ドル相場での下落にも歯止めがかかりました。ただ、今秋に共産党大会を控え、ゼロコロナ政策への警戒感が残ります。

代表的資産の騰落率（2022年6月末時点）



<使用ベンチマーク> 世界国債: Bloomberg Global Aggregate USD Sovereigns、米国ハイイールド: Bloomberg US Corporate High Yield、欧州ハイイールド: Bloomberg Pan-European High Yield (Euro)、新興国ハイイールド: Bloomberg Emerging Markets Hard Currency Aggregate [以上 Bloombergの指数は全て Total Return Index Value Unhedged USD ベース]、世界(除く日本)株式: MSCI コクサイ・インデックス、米国株式: MSCI 米国指数、日本株式: MSCI 日本指数、新興国株式: MSCI エマージング・マーケット・インデックス、先進国(除く日本) REIT: S&P 先進国 REIT 指数、日本 REIT: 東証 REIT 指数 出所: Bloomberg L.P.



最近の出来事

評価	日付	国/地域	経済指標やニュースなどのイベント
○	6月 2日	－	OPEC(石油輸出国機構) プラスが追加増産で合意
●	7日	豪	RBA(豪準備銀行) が0.5% 幅の利上げ、政策金利を0.85% へ
●	9日	ユーロ圏	ECB(欧州中央銀行) が7/1に量的緩和の終了と次回7月会合での0.25% 幅の利上げを予告
●	10日	米国	5月消費者物価上昇率が8.6% と40年ぶりの高水準へ
●	15日	米国	FRB(連邦準備理事会) が0.75% 幅の異例の利上げ～政策金利を1.50-1.75% とし、年末3.4% を予想
○	17日	日本	日銀が緩和継続を決定 ～円売りに拍車
●	22日	米国	パウエル米FRB議長 景気後退の可能性があることを示唆
－	24日	米国	米連邦最高裁判所が半世紀ぶりに人工妊娠中絶の禁止を認める判決。一方、25日に28年ぶりに銃規制強化法が成立 ～中絶と銃規制は米国を二分する大きな社会問題
○	28日	中国	水際対策の緩和を発表 ～入国時の隔離期間を14日間から7日間に短縮

評価は株式市場の見方: ○はプラス、－は中立、●はマイナス



今後のマーケット環境

1 不透明感の解消とともに投資家の慎重姿勢は前向きに

インフレ高止まりや中国経済減速などの影響で世界経済は減速色を強めますが、景気後退は回避されるとみられます。ただし、欧米の中央銀行による引き締め強化を背景に、投資家の慎重姿勢は続く見通しです。今後、ウクライナ情勢や中国のゼロコロナ政策に関連した不透明感が解消するにつれて、リスク性資産へのマネー流入が促されるとみられます。

2 米株は反発機会をうかがう局面へ

米国株では、高値からの調整進展や米経済の優位性を背景に、年初来の株安局面からの反発機会をうかがう局面に入るとみられます。ただし、景気減速の織り込みにはばらつきがあり、決算への失望感等が株安を誘うリスクもあります。日本株では経済再開や岸田政権への政策期待、ドル建て株価の割安感などを背景に、底堅い相場展開が予想されます。

3 当面の円安基調に変わりなし

当面は投資家のドル選好が続きますが、不透明感の解消とともにドル高基調は転換を迎える可能性があります。ドル円の円安基調は続くと思われますが、米経済が減速色を強めるなかでは一方向の円安進行には限度がありそうです。中国経済の行方がはっきりしてくれば、豪ドル等の資源国通貨を見直す動きが期待されます。

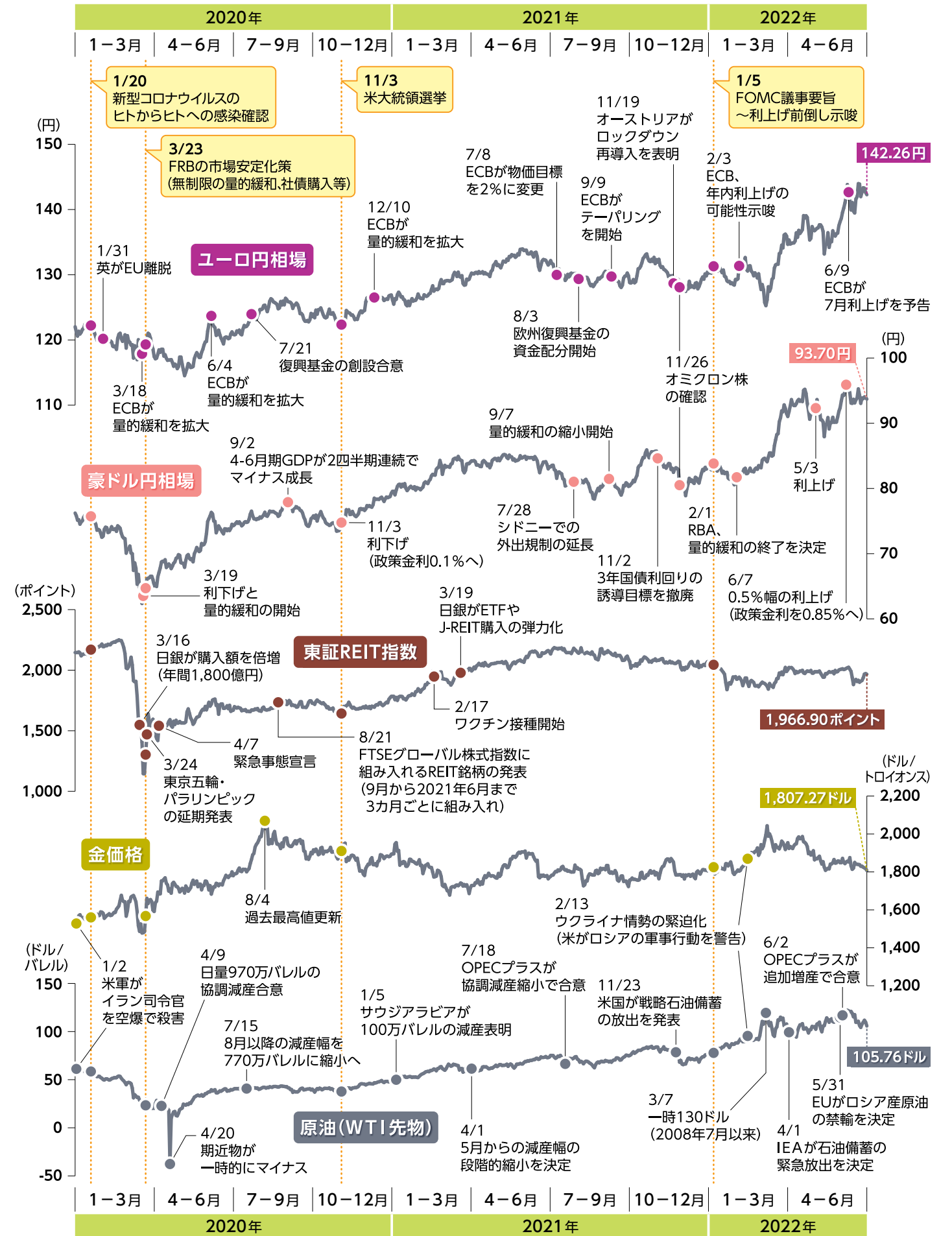
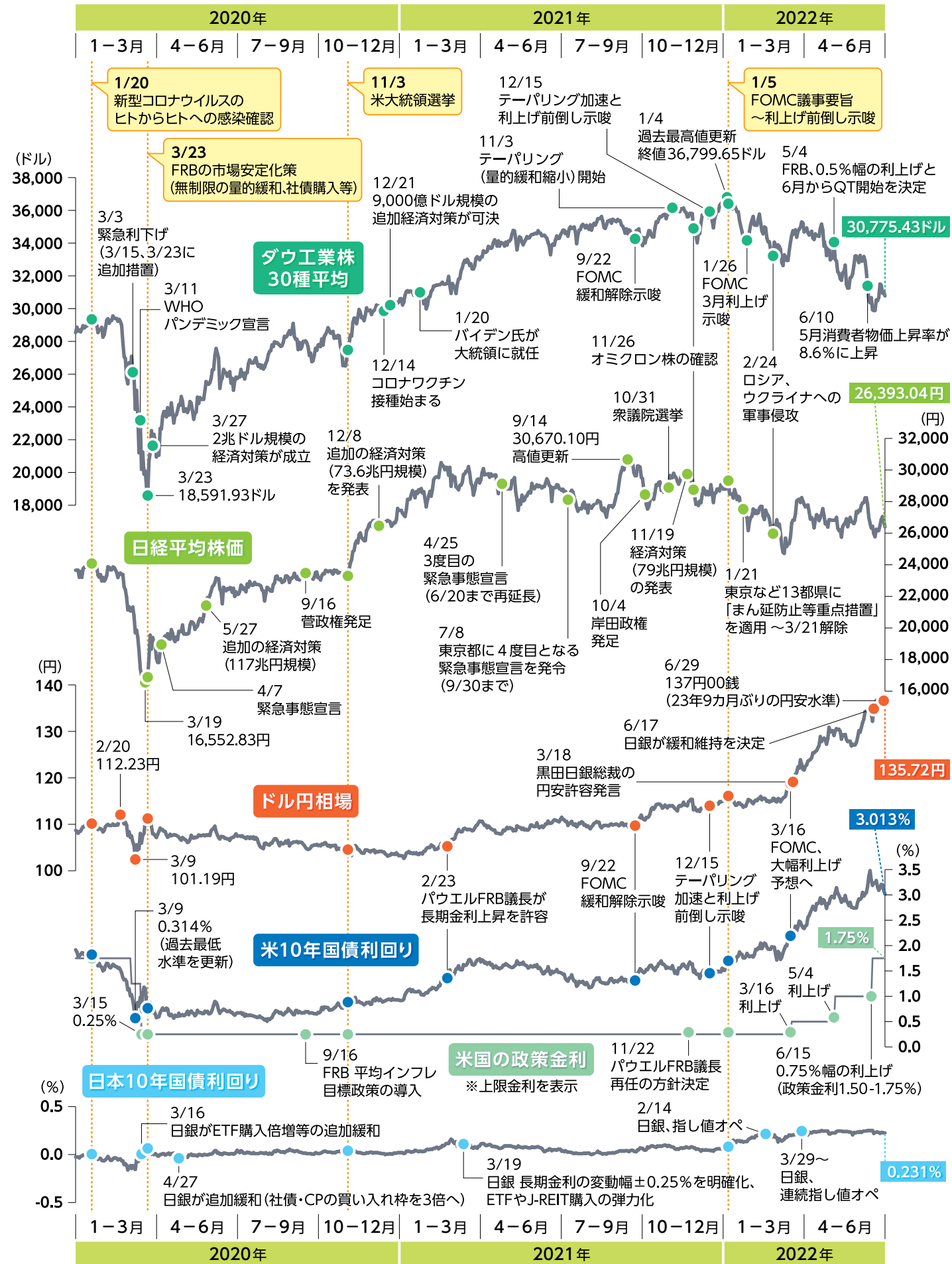
主なリスク要因としては、以下の4つが挙げられます。

中国のゼロコロナ政策	中国の景気減速や世界的なサプライチェーンの混乱
ウクライナ情勢の長期化・深刻化	エネルギーや食料などの価格高騰、ロシアの軍事行動のエスカレーション
インフレ懸念と長期金利の上昇	スタグフレーション懸念が強まればリスク性資産には大幅調整リスク
新型コロナウイルスの世界的な再流行	オミクロン株の垂系統への置き換わり、新たな変異株の出現リスク

三井住友銀行

株式会社三井住友銀行
登録金融機関 関東財務局長(登金)第54号
加入協会/日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

マーケットを動かしたイベント



(データ期間) 2020/1/1～2022/6/30 (資料) Bloomberg L.P. 日本経済新聞等

●本ご案内のデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果および市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。また各指数に直接投資することはできず、費用や流動性の市場要因も考慮されております。

●本ご案内は、三井住友銀行が信頼できると判断したデータを基に作成していますが、データ・分析等の正確性・完全性等について当行が保証するものではありません。

■本資料に関するお問い合わせは、現在のお取引店までお願い申し上げます。